

企画討論会：南海トラフ巨大地震とその対策

座長：上月 康則（徳島大学）

パネラー：中野 晋（使島大学名誉教授），廣田 篤（四国地方整備局港湾空港部），鈴江和好（徳島県危機管理環境部），井若和久（（一社）さいわい，徳島大学研究員）

1. 討論会の趣旨

この1月1日に発生した令和6年能登半島地震では、大規模災害によってこれまで築き上げてきた社会の仕組みや人々の生活、文化が一気に破壊させられることを目の当たりにしました。四国の太平洋沿岸部でも南海トラフ巨大地震が起こると、震度6弱を超える揺れと巨大な津波によって“亡所”となる地域が各地で生まれる恐れがあります。四国・徳島県では、その対策として復興からバックキャストイングした「事前復興」の取り組みが始まっています。本討論会では、各パネラーから四国・徳島・地域といったそれぞれの立場や視点から事前復興についてご紹介いただき、「令和6年能登半島地震の教訓を四国・徳島にどう活かすのか？」といったことについても議論されました。

2. 話題提供の内容

(1) 南海トラフ地震に向けた要配慮者利用施設の事業継続対策（徳島大学名誉教授・特命教授 中野 晋）

●秒読みに入った南海トラフ地震に向けて何ができるか？

- ・自助・共助・公助の総動員と事前準備をどこまで頑張れるかがカギ
- ・行政機関，企業や団体，学校，社会福祉施設，住民一人一人が“レジリエンス力（BCP）”を高める

●社会福祉法人のBCP策定率100%を目指して

- ・2024年度から，介護サービス事業所（児童系を除く）ではBCP策定が義務化された

●山積する課題（災害時要配慮者対策として）

- ・児童福祉系事業所のBCP策定（厚労省より推奨）
- ・避難行動要配慮者（在宅）・・・個別避難計画作成の努力義務（R3）
- ・訪問サービス事業所職員の安全対策
- ・地震・津波発生時の初動対応の高度化など

(2) 四国地方整備局港湾空港部における南海トラフ地震・津波対策

（四国地方整備局港湾空港部港湾空港防災・危機管理課長 廣田 篤）

●あるべき港湾の姿：人命救助、救援物資の確実かつ迅速な輸送の確保，海上物流を活用した経済活動

●ハード・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策

●国民の安心・安全の確保に向けて、重点的かつ集中的に対策を推進

【対策】耐震強化岸壁の整備，粘り強い防波堤，高知港海岸での三重防護の整備，港湾BCP，瀬戸内海に係る緊急確保航路の指定，四国の広域的な海上輸送の継続計画，「命のみならずネットワーク」

(3) 徳島県道路啓開計画について（徳島県県土整備部道路整備課課長 鈴江 和好）

- 徳島県道路啓開計画(H29.3 策定)
 - ・道路啓開対象路線や優先するルートを選定, 具体的で確実性のある道路啓開の実施手法や実施手法
 - 道路啓開の目標時間
 - ・広域移動ルートの概ねの啓開: 24 時間 (徳島～阿南間の進出ルート山側及び海側の道路)
 - ・被害が甚大な被災地内ルートの概ねの啓開: 72 時間 (国道 55 号および日和佐道路)
 - 今後の課題: 能登半島地震を踏まえた道路啓開計画での課題, 関係機関等との連携・協力体制の構築
- (4) 災害ケースマネジメントと事前復興まちづくりの取組 (一般社団法人さいわい 井若 和久))
- 県内支援者は不足するため, ①生活再建困難者減少, ②地域外支援者増加の事前対策が必要
 - 徳島県では 2023 年「徳島県地域防災計画」の改正, 「徳島県災害ケースマネジメント手引書」策定, 「徳島県被災者支援推進ネットワーク会議」設置, 「災害ケースマネジメント担い手育成研修」の開始
 - 『由岐湾内地区事前復興まちづくり計画素案』(H29.3) を完成
 - 今後は, 「個人・地域のありたい復興像の実現に向けた伴走支援」に向けたとりくみの実践

3. パネルディスカッション

質問 1 高台移転で個人の家を建てる時に補助は出るのか?

- ・井若: 移住者には補助はあるが, 住民向けの補助はない,

質問 2 令和 6 年の能登半島地震を踏まえて徳島の復興をどう考えているのか?

- ・中野: 支援が届かなくなる, ライフラインの被害は深刻. 例えば 2 か月ほど電力が来なくなることもあり得る, 長期断水対策として防災井戸の整備は重要
- ・廣田: 室戸市は隆起する. 能登ではポンツーンで応急対策をした. 沈降と隆起の両方を考えている
- ・鈴江: 道路被害が大きい場合にはヘリコプターでの輸送も検討している, 県民には水, トイレなど 3 日以上はの備蓄を県民にお願いしている. 6 つの課題, ①道路, ②電力, ③通信, ④水道, ⑤避難所, ⑥物資輸送
- ・井若: 現実には支援が届かないだろう. 地域は見捨てられるのではないかという住民の不安がある. 被災者支援をトイレから始める必要がある, 地域も自立しないといけない, 防災意識が再度高まっており, 高台移転を踏まえた次世代の暮らし方についても話をしていく.

質問 3 地域継続をめざした事前復興について

- ・中野: 今できることを各自がしっかりとしていくことで大きく動く. 自助が基本.
- ・廣田: 「備えていたことしか役に立てなかった, 備えていただけでは役に立たなかった」
- ・鈴江: 事前復興を県民に知ってもらうことから高台移転につなげる. WS や防災ラジオドラマなど.
- ・井若: 世帯ごとの復興目標が大切. まちや住民と一緒にありたい復興の議論が必要.

4. セッションのまとめ

多くの方に最後まで聴講いただき, またパネルディスカッションでの質疑の内容から, 座長の本討論会の目標であった, ①各パネラーの講話で「四国の南海トラフ巨大地震への備えを知る」, ②パネルディスカッションで「事前復興についての理解を深める」ことは概ね達成でき, “知っているようで知らなかった” 国難級の巨大災害を迎える地域の現状を当事者から直接聞いていただくいい機会になったと思われま

討論会の様子

